

教育研究業績書

2018年05月14日

所属：英語文化学科

資格：教授

氏名：辻 和成

研究分野	研究内容のキーワード
言語コミュニケーション、 外国語教育学	ESP(特にビジネス英語)、 会議通訳(特にビジネス通訳)、 国際コミュニケーションマネジメント、 言語監査
学位	最終学歴
修士(日英会議通訳・翻訳)	クイーンズランド大学大学院 人文科学学部(オーストラリア)

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要

1 教育方法の実践例		
1. 通訳の授業	2009年04月～現在	「会議通訳」(国際教養系:ACE所属4年次生対象)と「ビジネス通訳」(ビジネス・コミュニケーション系3年次生対象)の授業では、通訳概論から入り、通訳の導入訓練、そして逐次通訳・同時通訳の演習を行っている。実際の通訳業務に基づいた指導を心がけている。
2. 「ビジネス・コミュニケーション系」の科目	2009年04月～現在	学生参加型の授業を実践している。また、実際の国際ビジネスにおける英語コミュニケーションの現状とニーズを反映した教材を準備することにより、学生がより実践的なビジネス英語力を身につけることができるよう心がけている。

2 作成した教科書、教材		
1. Go Global : Preparing for ESL Courses Abroad (三修社)	2015年02月	異文化体験を有し英語力を備えたグローバル人材を育成することは、現在の日本にとって重要な課題であり、学生時代の海外留学の果たす役割は大変大きい。本書は、語学留学を成功させるために、海外渡航から帰国に至る留学の流れを理解し重要な場面で必要な英語力を養うことを目的としている。93頁。
2. 「国際コミュニケーションマネジメント・プロフェッショナル」eラーニング教材 「専門英語(ESP)の充実:多様化する英語ニーズと専門英語の意義」(Lesson 6)を担当 教材提供:青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	2013年08月	グローバルビジネスで求められる国際言語・文化・コミュニケーションの運用能力を有するとともに、企業内の言語対応と国際コミュニケーション戦略の策定方法がわかる人材を育成するためのビデオ講座。NPO法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会(資格認定)
3. Let's Get Down to Business (MACMILLAN LANGUAGE HOUSE)	2011年01月	ビジネスにおける実践的な英語力を養い、国際業務の基本的な流れを学ぶためのテキスト。各章は3部構成になっており、Part1では企業のオフィスでのコミュニケーションの基礎、Part2では電話でのコミュニケーションの基礎を学び、Part3では国際ビジネスにおける実用的な知識を深めることができる。79頁。
4. Study Abroad : 海外語学研修のための英語と知識 (三修社)	2009年02月	海外に留学する学生の英語力と知識を伸ばすためのテキスト。12章からなり、海外留学を成功させるために必要な英語コミュニケーション能力の向上をめざす。また、出国から帰国までに遭遇するいろいろな場面での実用的な知識を深めることができる。95頁。
5. キャリアを育てる外国語 教材提供:姫路獨協大学、企画・製作:(有)ノートコード	2007年05月	高校生を対象としたキャリア教育のためのDVD教材(31分)。グローバル化が進む中、英語を学ぶ意義をキャリアと結び付けて解説している。本DVD教材作成の起案に携わり、ナビゲーターとして出演。本DVD教材は以下から構成されている。Chapter 1 なぜ外国語を学ぶのか?、Chapter 2 高校生に聞きました、Chapter 3 グローバル化と外国語、Chapter 4 外国語とキャリア、Chapter 5 先輩たちと外国語。
6. 同時通訳法: 「内なる国際化」とビジネス通訳 (姫路獨協大学)	2006年03月	会議通訳者を目指す大学生と大学院生を対象。第I部「実践通訳概論」、第II部「通訳訓練実践」から構成。第I部は、「通訳の種類」、「通訳方式」、「ビジネス通訳の現状と展望」、「ビジネス通訳者が直面する問題と対処法」からなり、第II部は、「通訳訓練の概要」、「日本語スピーチ」、「英語スピーチ」からなる。106頁。

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 医療通訳者養成	2016年9月10日	「大阪大学医療通訳養成コース」にて、通訳に必要な通訳技術・通訳論を指導。本コースは厚生労働省「医療機関における外国人患者受入環境整備事業」で作成された「医療通訳育成カリキュラム」に基づき、医療機関で活躍する医療通訳者を養成するコースである。(@大阪大学中之島センター)
2. 企業英語研修	2011年10月～2012年03月	BMW Osaka Corporationの依頼により、同社にて管理職(部長・課長)を対象とした英語研修を担当。(@BMW Osaka 本社)
3. 会議通訳者養成	1994年10月～1995年3月	通訳者・翻訳者養成スクールであるISSインスティテュートの通訳者養成コースにて指導。(@ISSインスティテュート横浜校)

4 その他		

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 国際コミュニケーションマネジメント・プロフェッショナル (ICMP)資格取得 (特定非営利活動法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会認定資格)	2014年05月	世界のグローバル化のなかで、効果的な国際コミュニケーション戦略の策定が求められる日本企業は、国際言語環境を適切に認識し、どう対応するかを考えなければならない。そのような戦略的活動を「国際コミュニケーションマネジメント (ICM: International Communication Management Professional)」と定義し、その任務をつかさどる人材を「ICMプロフェッショナル (ICMP)」と呼ぶ。
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 英語教育刷新	2001年04月～2003年03月	企業英語研修など組織的英語対応力強化のための事業に統括者として従事した。いすゞ自動車(株) 総務人事部 (兼務)
2. 会議通訳者	1990年04月～2003年03月	米国の自動車会社であるゼネラルモーターズ (GM) と資本提携関係にあったいすゞ自動車 (株) の専属会議通訳者(社員) として、外国人重役が出席する役員会議における同時通訳を主業務に各種会議通訳に従事した。株主総会、取締役会、経営政策会議、投資委員会、商品開発会議などの全社定例会議、そして、各部門の定例会議における同時通訳をはじめ、国内外での様々な国際プロジェクト会議、ビジネス会議やエンジニアリング会議、記者会見、経営や技術セミナーなど多岐にわたる会議での逐次通訳を担当した。また、外国人役員用の会議資料、そして、各種ビジネス・技術資料の翻訳、日本人役員のコレポンなどのビジネス文書の日英翻訳業務にも従事した。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 『応用言語学の最前線—言語教育の現在と未来—』	共	2017年03月	金星堂	野口ジュディー・津多江教授退職・古稀記念論文集委員会 編。「経営のグローバル化と英語教育—企業英語研修の実態調査からの考察—」を執筆(再掲)。pp. 295-312.
2. 『企業・大学はグローバル人材をどう育てるか』	共	2012年12月	アスク出版	本名信行・竹下裕子・三宅ひろ子・間瀬幸夫 編。第2部 企業の言語対応 第5章「専門英語(ESP)の充実」を執筆。グローバル化を進める日本企業における多様化する英語事情を考察し、国際コミュニケーションマネジメントの観点から、実践的な英語対応と専門英語教育を解説する。pp. 44-56.
3. 『同通メソッドでモノにする Biz英単600』	共	2012年01月	MACMILLAN LANGUAGE HO USE	通訳者訓練方法を活用し英語力を身に付けるための学習書。実社会でグローバルに活躍することを目指す一般人や大学生が対象であり、「会議英語」に焦点を当てている。国際ビジネスで必要な専門用語や英語表現を、プレゼンテーションの流れにそって実例から学ぶことができる。189頁。
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 大学と企業における実践的EBP教育の展開と接合	単	2017年09月	科学研究費助成金事業(2014年～2017年) 「研究成果報告書」6頁。 https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-26370647/	本研究では、国際プロジェクトに携わる社員、英語研修策定に携わる社員、そして企業研修を提供する語学教育機関へのインタビューを実施した。その結果、それぞれの被験者の立場や視点において存在する問題や課題を明らかにすることができた。さらに、実践的EBPを展開するための要因やアプローチ、そして英語教育における企業と大学との接合の在り方に関する考察を行った。
2. 経営のグローバル化と英語教育—企業英語研修の実態調査からの考察— (査読有)	単	2017年03月	『応用言語学の最前線—言語教育の現在と未来—』 金星堂、pp. 295-312.	現在、企業活動だけではなく組織そのもののグローバル化が進展し、職場における英語使用とニーズの多様化・高度化が進んでいる。本稿では、企業英語研修の受講者・英語教育案策定者(企業での担当者)・企業を対象に英語教育を実施している教育機関を対象にインタビューを行い、ビジネス英語教育の現状と課題について多面的に調査・分析を行った。
3. 企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調	単	2014年06月	科学研究費助成金事業(2011年～2014年) 「研	本研究調査では産業界の中核を担う製造業に着目し、主たる部門をディスコース・コミュニティと見な

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
査研究			究成果報告書」6頁。 https://kaken.nii.ac.jp/d/p/23520779.ja.html	しニーズ分析を行った。国際経営を進めるものづくり系企業の英語事情と社内英語研修の現状を明らかにし、グローバル人材育成における英語教育領域での企業と大学の接合について考察した。
4. Assessing the Need for English at Manufacturing Companies in Japan	共	2012年08月	Proceedings for the 51st JACET International Convention, pp.401-406.	企業や大学での実践的ビジネス英語教育の具体化を最終目標に、グローバル化を重点課題として進める日本企業に勤める従業員1,000人を対象として、さまざまな角度から英語ニーズについてのアンケート調査を実施し、その結果を分析した。
5. 語彙被覆率に基づいた効率的な英語語彙習得教材の作成を旨として	共	2010年03月	Mukogawa Literary Review No.46, pp.27-42. 武庫川女子大学英文学会	三宅弘晃, 西嶋久雄, 安達一美, 辻和成 武庫川女子大学英語文化学科学語彙プロジェクトチームによる、学生の語彙力増強をめざす取り組みについての論文。本学に2009年度入学した短大生の1年生5月時点でのTOEICの点数と語彙力(語彙被覆率)の相関関係を調査し、語彙力強化について考察した。また、ニーズに基づき基本用語と専門用語の語彙被覆率を上げる体系について論じた。
6. 企業英語研修の現状と展望：マクロ的視点からみたEBP教育の構築に向けて(査読有)	共	2009年12月	Annual Report of JACET-SIG on ESP Volume 11, pp.31-39.	さまざまなビジネスにおいて日本は世界と深く関わりを持っており、職場における英語使用は避けられない状況にある。こうした中でEnglish for Business Purposes (EBP)のニーズは確実に高まっている。本稿では、最近の企業内の英語研修に焦点を当て、ビジネス英語教育の在り方を考察した。
7. The evaluation of an ESP e-learning course for engineering majors in terms of facilitating learner's autonomy and motivation	共	2007年09月	Proceedings, 日本教育工学会 第23回全国大会	Atsuko Yamazaki, Emiko Horton, Sanae Saito, Kazushige Tsuji, et al. eラーニングを使った自律学習に関する調査報告。工学系と文学系の学生を対象とし、ESP(技術英語)を学ぶ際の自律性と動機づけに影響する要因を分析した。
8. 日本のビジネス通訳についての考察—大手企業のグローバル人事を背景にして—(査読有)	単	2006年12月	日本通訳学会「通訳理論」第6号, pp.129-142.	日本におけるビジネス通訳事情とグローバル化が進んだ日本企業におけるビジネス通訳者の通訳原理・職業倫理を考察し、国際経営の視点から通訳者の存在意義について論じた。そして、即戦力となりうる能力・知識・態度を備えたビジネス通訳者育成のための通訳訓練プログラムの必要性をまとめた。
9. ESP in Business Contexts	共	2006年10月	Annual Report of JACET-SIG on ESP Volume 8, pp.3-11.	外なるグローバル化に加え、内なるグローバル化が進む日本企業において、英語が社内コミュニケーションの手段として使用されている実態と今後の展望を分析した。そして、大学における実践的ESPプログラムの整備と必要性について論じた。
10. 国際ビジネスにおけるコミュニケーション—企業内通訳者—	共	2004年03月	日本通訳学会『通訳理論研究』論集, pp.259-269.	1994(再録)
11. 国際ビジネスにおけるコミュニケーション—企業内通訳者—	共	1994年01月	通訳理論研究会「通訳理論研究」第6号 第4巻1号, pp.26-36.	海外企業との提携で、経営層に外国人役員が配属された日本企業が抱えるコミュニケーションの問題とその在り方を観察し、企業内通訳者の職務と役割を考察した。同時に、ビジネスにおける英語コミュニケーションの成功要因について考察した。

その他

1. 学会ゲストスピーカー

1. 製造業におけるEBP—日本企業のグローバル展開から見える英語使用の実態と英語教育—	単	2018年02月20日	ESP 1 Day Conference at Takachiho University, Tokyo 主催：寺内一科研(基盤研究B)	ビジネスで使える英語力を社員に習得させる必要性に迫られている日本企業は業界を越え存在し、大企業に限らず中小企業においてもこの傾向がある。しかしながら、職場での英語使用の具体的な有り様や英語研修受講社員層や研修内容には企業により差異があり、また変化がみられる。発表者が実施した2件の科研(基盤研究C:2011年~2017年)から、製造業における英語使用とニーズの実態や企業英語研修の現状が明らかになり、企業での英語教育に関わる課題も浮き彫りになった。本発表では、科研調査研究結果を紹介しながら、企業での英語教育の最適化に向けての企業・学習者・教育機関の全関係者の連携の重要性と取り組み方について述べ、そして大学における実践的EBP教育の展開について考察した。
2. 英語力とグローバルキャリア	単	2015年05月25日	武庫川女子大学 附属高等学校 講演会	近年、政府は国際的に活躍できる人材の育成を国の方針として掲げ強く促進している。その背景には、グローバル化が進展する中、経済、文化、学術などあらゆる領域やレベルでの活動が国境を越え急速に広まっているという現実がある。産業界では、大企業だけではなく中小企業においても職場で英語を使う機会が飛躍的に増えている。本講演では、国際ビジネスにおいて英語がどのような場面でもどのように使用されているかについて紹介した。そして、将来、国際的に活躍したいと考えている高校生は、どのような英語力を身に付ける必要があるかについて解説した。
3. 国際ビジネスと英語	単	2014年03月	大阪YMCA国際専門学校	経済のグローバル化が急速に進む中、大企業だけで

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
4. 播磨国際協議会 アドバイザーの活動	単	2009年08月	主催特別講演会 播磨国際協議会	はなく中小企業も海外事業展開を積極的に行う時代である。その結果、多くの職場では国際ビジネスの共通語である英語のニーズが高まっている。この講演会では、グローバル化が進む職場での英語使用の現状と対応策について述べた。英語力を活かして国際的に活躍したいと考えている学生、英語や日本語教育に携わっている教職員、そして、社内語学研修を実施している教育機関の関係者などが参加した。
5. 国際ビジネスと英語 ー同時通訳者からみたビジネス・コミュニケーションの展望	単	2009年06月	武庫川女子大学英文学会 春季講演会	姫路商工会議所で開催された播磨国際協議会定例会議に同協会のアドバイザーとして招かれ、日本企業の海外展開におけるビジネス・コミュニケーション上の課題と対策について発表し、その後、会員企業との質疑応答の時間が持たれた。
6. 大学英語教育の過去、現在、未来 ー「学力保証」を考える	共	2008年07月	JACET 関東ESP研究会 (チエル株式会社依頼のフォーラム)	GMの資本提携先である自動車会社の役員会議での同時通訳を主業務に、通訳者として国際ビジネスの最前線で英語コミュニケーション携わった経験、そして、通訳論と国際コミュニケーションの観点から、国際舞台で活躍するために求められる語学力と専門知識、そして、異文化対応力について講義を行った。
7. 多文化共生に生きる ーグローバル化と外国語教育	共	2007年09月	姫路獨協大学「外国語学科」開設記念シンポジウム	大学への入学経路が多様化し、入学者の学力にも大きな幅が出始めた今、各大学は学生への「学力保証」に力を入れ始めており、高等教育機関にとってその対策は緊急課題となりつつある。このテーマについて、チエル株式会社の依頼に基づいて大学英語教育学会(JACET) 関東ESP研究会の会員12名によるフォーラムを実施した。
8. 社内通訳 ー内なる国際化とビジネス通訳	単	2006年03月	クイーンズランド大学 大学院言語・比較文化研究科主催フォーラム	日本社会に到来しつつある多文化共生時代を背景に、大学における新しい外国語教育の在り方について、中国語、英語、日本語教育に携わる専門家によるシンポジウムが企画され、そのパネリストの一人として参加した。
9. 英語を使える人材の育成	単	2003年11月	オーストラリアのブリスベン市にあるクイーンズランド大学大学院にゲストスピーカーとして招かれ、日英間の会議通訳・翻訳を専攻する大学院生を対象に、日本企業における社内通訳者の仕事について講演した。	国際化が進む社会において活躍できる人材を育成するためには、実践的な英語力を身につけることが必要であり、その具現化のためには高校と大学、そして、大学と実社会との英語教育における接合が重要であることについて講演を行った。
2. 学会発表				
1. 国際経営がもたらす英語事情と英語教育の有り様	単	2017年10月14日	第23回国際コミュニケーションマネジメント研究会 @青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	配属や任務により異なる英語ニーズを踏まえ、ビジネスパーソンを対象とした英語教育の現状から、顕在的・潜在的な問題を取り上げ、その改善のためにはどのような対策が必要であるかについて考察した。
2. The Present Status and Future Prospects of English for Business Purposes in the Japanese Industrial Context	単	2017年09月16日	JALT CUE SIG ESP Symposium @Keio University	This poster presentation brings together basic data acquired in two research surveys from 2011 to 2017 with a Grant-in-Aid for Scientific Research. This research aimed to investigate the potential of systematizing business English education in Japanese industry and universities by surveying from various angles the present status of English usage and needs arising in workplaces as a result of corporate activities rapidly becoming borderless
3. 企業が大学に求める英語教育：人材育成に携わる担当者へのアンケートとインタビューより	単	2016年12月10日	大学英語教育学会(JACET) ESP関西研究会 @キャンパスプラザ京都	グローバル化が進む企業での英語使用の実態調査、そしてその対応策としての企業英語研修に関する調査研究を進めている。今回の発表では、大手の製造会社で英語研修の策定など組織的英語力強化に携わる会社員100名へのウェブアンケート結果、そして企業で英語教育の策定に携わる社員10名、国際プロジェクトに携わる会社員10名と法人を対象に語学教育を提供している教育機関3社へのインタビュー結果から、ビジネス社会が大学に求める英語教育に関する回答内容に焦点を当て報告する。またこれまでの一連の調査研究から本テーマの回答結果に関して考察する。尚、この発表はJPSP科研費JP23520779, JP26370647の助成を受けた調査研究の研究成果の一部に基づくものである。
4. 実践的EBP教育の現状と今後：グローバル企業、英語研修機関、大学の連携の在り方	共	2016年09月3日	大学英語教育学会(JACET) 第55回国際大会 @北星学園大学	大学生や社会人を対象とした有効なEBP教育の構築に向けて多角的調査を実施している。今回の調査では企業の人事部や人材開発部において社員英語教育に携わる管理職を対象としたグループ・インタビュー

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
5. 国際プロジェクトと英語教育の関連性 The Relevance of English Education for International Projects	共	2015年11月28日	大学英語教育学会 (JACET) 2015年度関西支部秋季大会 @神戸学院大学ポートアイランドキャンパス	、そして法人を対象とした英語研修を設計・実施する大手語学教育機関の役員・管理職を対象としたデブス・インタビューを実施した。結果、経営のグローバル展開を推進する際の英語使用の変化、英語コミュニケーション上の課題と対処法、必要な英語力・知識・スキルについての質的基礎データを収集することができた。本発表では、これらの調査結果から得られた基礎データを報告するとともに、実社会と大学との連続性を見据えたEBP教育構築の具体化について述べた。尚、本研究発表は『大学と企業による実践的EBP教育の展開と接合』（基盤研究C）の調査研究に基づくものである。
6. 国際プロジェクトにおけるコミュニケーション：グループインタビュー調査結果	単	2015年10月10日	第17回国際コミュニケーションマネジメント研究会 @ (株)内田洋行 新川本社	グローバル化と共に、国内外において国籍・文化・言語が違う企業間の協業が拡大している。その様な環境下、企業ニーズを反映した高等教育機関での英語教育の意義は高まりつつある。しかし、国際的なプロジェクトマネジメントにおける英語ニーズを的確に反映した英語教育が展開されているとはいいがたい。今回の調査では、国際経営において収益の根幹を担う国際プロジェクトに焦点を当て、英語ニーズに関する定性分析を実施した。具体的には、大手の製造会社で働くビジネスパーソンを対象にグループインタビューを実施し、国際プロジェクトでの英語使用の特徴、求められる英語力や専門知識についての調査を行った。その結果、国際プロジェクト特有の英語ニーズが明らかになり、その対応のために必要な英語教育に関する基礎データの収集ができた。（『大学と企業による実践的EBP教育の展開と接合』（基盤研究C）調査研究の一環）
7. シンポジウム：海外研修プログラムを活用したグローバル人材育成の試み	共	2015年06月27日	大学英語教育学会 (JACET) 2015年度関西支部春季大会 @大阪教育大学 天王寺キャンパス	企業活動のボーダレス化が進む中、English for Business Purposes (EBP)に関する研究・教育の意義が高まっている。本研究発表では、科学研究費助成事業として進めている『企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究』（2011-2013）と『大学と企業による実践的EBP教育の展開と接合』（2014-2016予定）における調査アプローチの違い、そしてそれぞれの事業の意義と関連性について解説した。そして、事業・製品開発、マーケティング、Supply Chain Management (SCM) など様々な国際プロジェクトにおけるコミュニケーションの実状を紹介し、現場での英語使用や英語教育に関連した課題を取りあげた。
8. 企業と大学における実践的ビジネス英語教育の展開に向けて	単	2014年07月	大学英語教育学会 (JACET) 関西ESP研究会	標題のシンポジウムに講師として参加し、武庫川女子大学・英語キャリア・コミュニケーション学科が、アメリカ分校 (MFWI) と連携し実践している「日米企業研修プロジェクト」を中心に以下内容にてグローバル人材育成の試みについて紹介した。本学は米国ワシントン州スポークン市に1990年アメリカ分校を設立した。MFWIは広大なキャンパスを有しCEA* 認証を取得しており、規模・質とも日本屈指の海外分校である。英語文化学科と2年制の英語キャリア・コミュニケーション学科はMFWIと連携しグローバルな英語教育と人材育成を展開している。短英では学生全員参加の4ヶ月間MFWI留学を行い、実践的な英語力と異文化理解・活用力を有し、自立した人材の育成を目指している。更に、日米キャンパスが連携し展開している「日米企業研修プロジェクト」を通し、キャリアに関する意識と知識を備えた人材の育英を実践している。*米国の大学英語教育認定協会
9. 企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究	共	2014年06月	大学英語教育学会 (JACET) 2014年度関西支部春季大会	社内英語研修刷新業務の省察と製造業界でのニーズ分析結果に基づき、専攻を越えたビジネス英語とその教育のあり様について考察した。また有用なEBP実践を確実なものとするための計画・実施・評価・改善の重要性について述べ、企業と大学の接続と連携の必要性をデータで示した。
10. Key Factors for Designing EBP Courses	共	2013年12月	JACET ESP SIG Kanto December 2013 Meeting	本調査は日本経済の中核を担う製造業に着目し、従業員1,000名以上で海外生産拠点を持つものづくり系企業を対象にインターネット・アンケートを実施した。今回の研究発表では、製造会社における英語化と英語教育の現状、経営のグローバル化を進める企業における総合的な英語事情を明らかにし、企業と大学との英語教育における接合の必要性を示した。 The goal of presenters' research is to pragmatically develop courses in EBP and corresponding teaching materials by systematically establish a connection between university and business. With this end in mind, they have been examining the present status of international communication at global companies in Japan from divers

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
11. 企業英語研修企画に携わる社員100人へのアンケート調査結果	共	2013年10月	第10回国際コミュニケーションマネジメント研究会 @青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	e perspectives in relation to skills and contents. In this presentation, the outcome of the research to date will be explained, highlighting a gap between various English courses in place and English needs at the department-level. 企業英語研修企画に携わるビジネスパーソン100人を対象に「企業の英語教育に関する調査」を実施。人材の採用や育成における英語の位置づけ、そして、社内英語教育の実態を調査した。また、企業での英語教育の方針・設計過程・評価の調査を進めると同時に、大学の英語教育に対する企業側の期待を明らかにした。
12. Pragmatic EBP Courses as Bridges Between University and Industry	共	2013年08月	The 52nd JACET International Convention	This research aims to build bridges between university and industry through the development of pragmatic English courses. This involves questionnaires with 100 business people assigned to the creation of English for Business Purposes (EBP) courses for employees. The presenters will examine the nature and contents of current English courses offered to business people, and intend to identify potential gaps between content within the English courses in place, and English needs in the workplace.
13. Assessing the Need for English at Manufacturing Companies in Japan	共	2012年09月	The 51st JACET International Convention	This research aims to analyze the need for English in the manufacturing industry. To this end, the presenters conducted on-line research with 1,000 business people across Japan. In today's presentation, the outcome of the needs analysis is in relation to the research will be explained. Furthermore, an analysis of genre and technical terminology at department level will be discussed, followed by a brief description of how business people cope with English for their specific purposes.
14. 企業の英語ニーズに関する調査結果	共	2012年06月	第5回 国際言語管理研究会 @青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	組織での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究を、業種と部門からのマトリクスの分析を通して実施し、英語使用の実態とニーズ、そのギャップについて専門英語すなわちEnglish for Specific Purposes (ESP) の視点からまとめた。
15. 企業の英語対応と言語管理	単	2011年09月	第2回 国際言語管理研究会 @青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	経営の国際化に当たり、会社の属性や経営計画、そして、組織・事業のグローバル化の現状と展望に応じた固有の英語対応が必要になる。即ち、企業でのコミュニケーション最適化のためには、職務の遂行に必要な言語対策と英語教育を経営戦略の視点から具体化することが求められる。本発表では、グローバル化を進める日本企業における「組織的な英語コミュニケーション最適化の取り組み」について発表した。
16. 国際ビジネスにおける通訳者の役割	単	2008年10月	国際ビジネスコミュニケーション学会 第68回全国大会	経済のグローバル化とともに企業活動のボーダレス化が進展し、ビジネスの共通語である英語のニーズが拡大・深化している現状について通訳者の視点から報告した。また、ビジネスにおける各種意思決定や事業の執行のためには、円滑なコミュニケーション成立が不可欠であり、その具現化のために使用されている通訳の実態に関する調査結果を発表した。そして、国際ビジネスにおいて、通訳者を使う是非、また通訳者の役割について論じた。
17. 自動車会社における英語ニーズ	単	2008年05月	大学英語教育学会 (JACET) 関東ESP研究会	1990年代初頭から最近に至るまで、自動車業界では、日本企業を対象とした外国企業による資本提携が進展し、外国人役員が提携先の日本企業に赴任してきた。その結果、元来の対外的な会議に加え、対内的な英語ニーズが発生した。本発表では「内なる国際化」における英語コミュニケーションの変化と課題についてまとめた。
18. Needs Analysis	単	2005年05月	大学英語教育学会 (JACET) 関東ESP研究会	発表者が、企業においてリーダーとなり実践した英語対策について、ESPのニーズ分析の概念から論じた。(英語発表)
19. English Communication as a Key Aspect of the Managerial Strategy	単	2005年03月	The 5th Association for Business Communication Asia-Pacific Conference in Tokyo	An improvement in English communication is an integral part of producing an effective management structure in Japanese businesses. In order for companies to succeed in every phase and function of its operations, they must improve communication capabilities among employees. Today, the presenter will highlight the following topics; international business competitiveness in terms of systematically enhancing English communication, and trends in corporate English language

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
20. ビジネス通訳の展望と課題	単	2005年03月	日本通訳学会 第8回関西支部例会	e programs. 日本におけるビジネス通訳の実態、そして、内なる国際化により組織そのものがグローバル化した日本企業におけるビジネス通訳の領域を考察し、経営と国際コミュニケーションの視点から通訳者のあるべき姿について論じた。
21. An Insight into English Communication in Japanese Businesses Going Global	単	2004年07月	国際ビジネスコミュニケーション学会 2004年度 第3回関西支部研究発表会	The presenter, through his job as an interpreter with a Japanese company, has had a great deal of opportunities to experience and observe business communication firsthand. He examines the status of English communication at the company as an example of those that go global, and also introduces his another task as a facilitator of enhancing the English communication capability of the company.
22. 企業内通訳者から見たグローバル化における異文化コミュニケーション	単	1993年05月	日本比較文化学会 第15回全国大会 長崎ウエスレアン短期大学	米国巨大企業のグループ企業である日本の大手自動車会社におけるビジネスコミュニケーションの実態と課題を考察した。同社は米国企業との資本提携後もなく社内に通訳・翻訳グループを設置し、外国人役員やコンサルタントが出席する社内会議、そして、海外の同業他社、サプライヤーや研究機関等との会議は専属の通訳者が担当した。本研究発表では、日本企業の経営に外国人役員が直接携わるビジネス環境下における異文化コミュニケーションを社内通訳の視点で論じた。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. Compilation of JSPS KAKENHI-supported Research Data (2011-2017)	共	2017年09月01日	JSPS, 武庫川女子大学ドキュメントセンター	『科学研究費補助金(基盤研究(C)) 成果データ集 2011年～2017年』の改訂版(英語版) 132頁。
2. 『科学研究費補助金(基盤研究(C)) 成果データ集 2011年～2017年』	共	2017年03月31日	日本学術振興会、武庫川女子大学ドキュメントセンター	科研(2011-2017)による「ビジネス英語」関連の調査研究成果(含 未発表)をデータ集として取りまとめ公開するものである(個人情報を除く)。128頁。
3. 武庫川女子大学アメリカ分校設立25周年記念式典：日本の大学におけるグローバル教育のバイオニア	単	2016年01月01日	姫路商工会議所『商工会議所報』、1頁。	大学におけるグローバルな英語教育と人材育成に関する記事文。
4. 海外留学と人材育成	単	2013年07月01日	姫路商工会議所『商工会議所報』、1頁。	グローバル人材育成における海外留学の必要性についての記事文。
5. パネルディスカッション 「国際言語管理の意義と展望」	共	2011年09月	国際言語管理研究会(現 国際コミュニケーションマネジメント研究会)	「国際言語管理の意義と展望」に関する以下のメンバーによる討議：辻和成 竹下裕子 岡本佐智子 間瀬幸夫 辻勢都 荒川洋平
6. グローバル化と英語	単	2011年05月01日	姫路商工会議所『商工会議所報』、1頁。	グローバル化と共に多様化する英語ニーズの現状についての記事文。
7. 国際ビジネスと英語ー同時通訳者からみたビジネス・コミュニケーションの展望	単	2010年03月	Newsletter, Department of English Mukogawa Women's University No. 26, pp. 1-3.	筆者は大手企業の専属会議通訳者として国際ビジネスの最前線に携わった。その社内通訳者としての経験、そして実践通訳論と国際コミュニケーションの観点から、国際ビジネスに必要な英語力と異文化交渉力についてまとめた。
8. 通訳 武庫川女子大学 Professor Mary Brooks セミナー	単	2009年06月	武庫川女子大学	Professor Mary Brooks によるモデルレッスン後の、セミナー(演題 Communicative Methodology)と質疑応答における通訳。
9. 16年ぶりのオーストラリア：クイーンズランド大学での講演	単	2009年03月01日	姫路商工会議所『商工会議所報』、1頁	クイーンズランド大学大学院主催フォーラムにおいて、著者が実施した講演会「日本におけるビジネス通訳の現状」に関する記事文。
10. 通訳 オーストラリア マードック大学 Dr. Lindy Norris 講演会	単	2006年01月	姫路獨協大学	Dr. Lindy Norrisによる講演会(演題 Language Education in Australia, Principles and Image of Practice)と質疑応答における通訳。
11. 実社会で求められる英語力 ー広がるTOEIC	単	2004年	姫路獨協大学付属図書館『さぎそう』No. 28, pp. 1-2.	実務における英語コミュニケーションの視点からTOEICの是非について言及。また、日本企業における国際業務対応力の底上げが急務であるという事情に触れ、その対策のためには、英語教育における高等教育機関と実社会との連続性・連携が重要であることを解説した。
12. 『自動車業界用語』	共	2003年	いすゞ自動車(株)、409頁。	自動車業界で使われる専門用語の和英用語(約17,000語)の監修。
13. 『英語コミュニケーションハンドブック 海外出張編』	単	2002年	いすゞ自動車(株)、224頁。	海外業務で遭遇する各種場面での専門用語や英語表現、そして、海外出張者の便宜・安全を考慮した実用的情報をまとめたハンドブック。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
14. 『いすゞしんぶん』 「英語と仲良く付き合う方法ービジネス英語はむずかしくない」 7回シリーズ新聞記事	単	2001年01月～10月	いすゞ自動車（株）、合計16頁.	国際ビジネスコミュニケーション係わる以下のトピックの連載記事 (1)効率的英語自己学習、(2)対話のコツと討議、(3)会議英語、(4)通訳者の上手な使い方、(5)国際電話、(6)ビジネス文書、(7)英語ビジネスコミュニケーションの改善を目指して
15. 『英語自己学習法ガイド ビジネス英語編』	単	2001年	いすゞ自動車（株）、87頁.	国際業務での基本的な英語コミュニケーションにおける重要表現や実用的知識をまとめたビジネス英語ハンドブック、英語学習教材としても使用。
16. 『通訳・翻訳ジャーナル』 社内通訳・翻訳 特集	単	2000年09月	イカロス出版、pp. 7-10	通訳・翻訳を専門に扱うイカロス社にインタビューされ、同社ジャーナル2000年9月号の「社内通訳・翻訳」特集にてECS*会議通訳者として冒頭の記事にて紹介される。*Executive Communication Support
17. 『いすゞ技術用語辞典』	共	1997年	いすゞ自動車（株）、635頁.	技術用語辞典の監修、和英約11,000語、英和約7,000語、英語略語約1,400語からなる。
18. 『実践英語マニュアル セルフ』	共	1995年	いすゞ自動車（株）、352頁.	小型試作部の業務フローに沿った英語表現をまとめ、そして、業務で使用される日英専門用語をまとめた実践的英語コミュニケーションマニュアル。
19. 通訳 第26回VE全国大会	単	1994年10月	(社)日本バリューエンジニアリング協会	東京商工会議所（東京ホール）企業専属通訳以外の仕事として、同大会での大会委員長挨拶、日本VE協会会長挨拶、マイルズ賞受賞関連報告の米国VE協会代表団への同時通訳（日本語から英語）。
20. 『エンジニアリング専門用語辞典』	単	1994年	いすゞ自動車（株）、214頁.	エンジニアリング専門用語辞典の編集、和英約6,000語、英語略語約1,200語からなる。
21. 通訳 米国国防総省	単	1993年05月	(社)日本バリュー・エンジニアリング協会	米国 ワシントンD.C. 企業専属通訳以外の仕事として、アメリカ合衆国国防総省（ペンタゴン）における米国の陸軍、空軍、海軍、国防兵站局（Defense Logistics Agency, DLA）との技術交流会とレセプション（国防次官補、少将などの士官出席）での通訳。
22. 通訳 日米VE交流会	単	1993年05月	〃	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス 企業専属通訳以外の仕事として、Society of American Value Engineers (SAVE) ロサンゼルス支部、ウェストコースト大学との技術交流会での通訳。
23. 通訳 第33回SAVE国際大会	単	1993年04月	〃	米国 フロリダ州 フォートローダーデイル 企業専属通訳以外の仕事として、ボナヴェンチャホテルで3日間開催されたSociety of American Value Engineers (SAVE) 国際大会における研究発表の通訳。
24. 通訳 米国大手先端企業との技術交流会	単	1993年04月	〃	米国 オハイオ州 デイトン、カリフォルニア州 パサデナ 企業専属通訳以外の仕事として、デイトンにあるコンピューターシステムやATMのメーカーであるNCR、自動車部品を製造するGMの事業部であるデルコ、そして、パサデナにある総合エンジニアリング会社であるパーゾンスとの技術交流会における通訳。

6. 研究費の取得状況				
1. 実践的なビジネス英語の教材と指導書の開発に向けた日英基礎データの整備と体系化	単	2017年04月～2018年3月	武庫川女子大学	学内奨励金。国際ビジネスで使える英語力を身に付けるために有用なビジネス英語教材とその指導書の開発に向けた日英基礎データの整備を進めるための事業である。
2. 『さらなる大学教育質向上のために』教育・改革	共	2016年	武庫川女子大学	代表者。「ライティング・プラザの設置」：本事業は、ライティング・プラザ（英語ネイティブ対応）を学内（図書館5階）設置することにより、学生の英語ライティング力の向上を支援する学際的試みである。
3. 科学研究費基盤研究（C）	単	2014年～2017年	日本学術振興会	研究代表者。「大学と企業における実践的EBP教育の展開と接合」大学と企業でのEBP（ビジネス英語）教育において、どのような視点・アプローチ・内容で教えることが有効であるか炙り出すための研究である。
4. 科学研究費基盤研究（C）	単	2011年～2014年	日本学術振興会	研究代表者。「企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究」グローバル経営を展開する企業における英語使用の実態とニーズを調査・分析し、実践的な英語教育に求められる要因を明らかにする基礎研究である。
5. チャレンジ予算	単	2001年～2003年	いすゞ自動車（株）	研究代表者。「ビジネスにおける英語コミュニケーションの改善」組織における総合的な英語対応力強化のための調査研究と実践である。

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2017年04月現在	日本通訳翻訳学会 会員
2. 2017年04月現在	国際ビジネスコミュニケーション学会 会員

学会及び社会における活動等

年月日	事項
3. 2017年04月現在	国際コミュニケーションマネジメント研究会 会員
4. 2017年04月現在	国際コミュニケーションマネジメント・プロフェッショナル 資格認定講座講師
5. 2017年04月現在	播磨国際協議会 相談役
6. 2017年04月現在	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社 言語監査事業 コンサルティングパートナー
7. 2015年～現在	JACET関西支部 役員(社員)
8. 2014年04月～2017年03月	大阪YMCA国際専門学校英米語専攻科 アドバイザー
9. 2013年～2015年	JACET関西支部 役員(幹事)
10. 2011年11月27日開催	JACET関西支部40周年記念大会 開催校大会準備委員会・委員長
11. 2010年～2012年	JACET関西支部 役員(研究企画委員)
12. 2008年～2010年	JACET ESP分科会 (関東支部) 代表